

令和6年7月11日

自由民主党神奈川県支部連合会

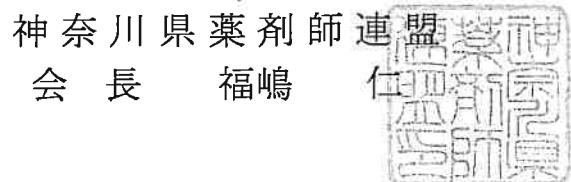
幹事長 梅沢 裕之様

政務調査会会长 柳下 剛様

自由民主党神奈川県議会議員団

団長 杉本 透様

政務調査会会长 原 聰祐様



(公社) 神奈川県薬剤師会
会長 小川 護

令和7年度 国・県への予算要望書

神奈川県薬剤師連盟

神奈川県薬剤師会

令和6年7月24日

公明党神奈川県本部
代表 三浦 のぶひろ 様

公明党神奈川県議団
団長 谷口 かずふみ 様

神奈川県薬剤師連盟
会長 福嶋 仁

(公社) 神奈川県薬剤師会
会長 小川 譲

令和7年度 国・県への予算要望書

神奈川県薬剤師連盟
神奈川県薬剤師会

令和7年度予算要望 件名一覧

神奈川県薬剤師連盟

国への要望

1. オーバードーズの原因となる医薬品の販売方法について
2. 開局時間外の休日及び深夜における調剤等の対応（いわゆる 24 時間対応）について

神奈川県への要望

1. 電子処方箋運用に関する費用について
2. 薬局機能の公開に関する費用について
3. 医療措置協定における感染対策研修開催について
4. 医薬品適正使用等に係る普及啓発活動の持続的な実施について

令和7年度【国】への予算要望書

団体名	神奈川県薬剤師連盟
-----	-----------

庁内(部局等)	厚生労働省
件名	オーバードーズの原因となる医薬品の販売方法について
○印を付けて下さい	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 繼続

要望内容

若年層を中心とした一般用医薬品の不適切使用によるオーバードーズ（以下OD）が社会問題化している。

ODに用いられる危険性のある医薬品は、濫用等のおそれのある医薬品として一定程度の規制強化が検討されているが、その内容は十分とは言えないと感じている。

ODの問題は、単に機械的な販売制限を設けるだけでなく、ODに陥った若年層へのサポートも重要である。

ODに用いられる危険性のある医薬品については、医薬品分類を要指導医薬品に改めるとともに、購入先薬局を登録制とし、一元管理とする制度が必要であると考えている。

要指導医薬品とし、購入先薬局を登録制とすることで、薬剤師による購入履歴管理や必要に応じて生活面での助言等を行うことで、かかりつけ薬局としての機能を発揮し、単に医薬品の不適切使用を防ぐだけでなく、薬局薬剤師がゲートキーパーとしての役割を発揮することが可能になると考えている。

令和7年度【国】への予算要望書

団体名	神奈川県薬剤師連盟
-----	-----------

庁内(部局等)	厚生労働省
件名	開局時間外の休日及び深夜における調剤等の対応（いわゆる24時間対応）について
○印を付けて下さい	新規・継続

要望内容

令和6年度の調剤報酬改定において地域支援体制加算の見直しが行われ、同加算を算定する薬局では、在宅も含めた休日・夜間の医薬品提供体制を構築し、それを地域薬剤師会のホームページ上で地域住民に対して公表することが条件づけられた。

地域医療に貢献するために、各薬局ではいわゆる「24時間対応」実施のための努力を重ねているが、それは一方で、薬局薬剤師にとって「働き方改革」の推進とは相反した働き方が求められているといつても過言ではない。

薬局において時間外対応を行うためには、誰かが転送電話に対応する携帯電話を24時間所持し、常に実働可能な態勢を保持している必要があるが、小規模店舗にあっては、労働時間及び賃金の問題から、多くの場合、開設者である薬剤師が当該業務を行っていると思われる。

労基法上こうした労働形態は許容されるものの、薬局開設者である薬剤師は、日常生活において大きな行動制約を受けることになる。

一方、管理監督者ではない勤務薬剤師を当該業務に従事させるためには、労基法に抵触しないよう多数の薬剤師を雇用する必要があるが、小規模薬局では、そのような対応は事実上困難であり、結局、薬局開設者である薬剤師に大きな負担がかかることになる。

そこで、薬局が今後も地域における医薬品供給の要として持続的かつ安定的に機能し続けることができるよう、小規模薬局にも配慮した制度の改善・構築をお願いしたい。

令和7年度【県】への予算要望書

団体名	神奈川県薬剤師連盟
-----	-----------

庁内(部局等)	健康医療局 生活衛生部薬務課
件名	電子処方箋運用に関する費用について
○印を付けて下さい	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 繼続

要望内容

電子処方箋の応需体制については、保険薬局の導入率は他の医療提供施設よりも先行している。

しかしながら電子処方箋の実運用において、応需する側である薬局では薬剤師1名についてタブレット端末1台の整備が必要とある。国の補助では応需体制のシステム整備に関する補助金は交付されているが、薬局ではその後の費用負担が大きいことにご理解いただき、タブレット端末の導入などの運用にかかる費用の補助をお願いしたい。

令和7年度【県】への予算要望書

団体名	神奈川県薬剤師連盟
-----	-----------

庁内(部局等)	健康医療局 生活衛生部薬務課
件名	薬局機能の公開に関する費用について
○印を付けて下さい	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続

要望内容

開局時間外、在宅療養、災害時・感染症蔓延時などでも医薬品提供に対応できる薬局の情報について、各地域薬剤師会が情報の管理とホームページでの公開を担っている。

これはすべての県民に対して、医薬品提供が円滑に行えるように整理したものであるが、地域薬剤師会は会員・非会員問わず情報の管理を行わなくてはならない。この事務作業にかかる費用は今までの薬剤師会の事業内容では賄いきれない地域も少なくない。県として、地域薬剤師会に対して「医薬品提供体制情報管理補助金（仮称）」を創設していただきたい。

令和7年度【県】への予算要望書

団体名	神奈川県薬剤師連盟
-----	-----------

府内(部局等)	健康医療局 保健医療部健康危機・感染症対策課
件名	医療措置協定における感染対策研修開催について
○印を付けて下さい	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> ・ <input type="checkbox"/> 継続

要望内容

感染症予防計画における医療措置協定では、協定指定医療機関の指定及び指定基準において、平時における準備として「外部機関が実施する研修や訓練に年に一回以上参加させること」とされている。当該研修は厚生労働省補助事業として日本薬剤師会が作成したコンテンツが公開されているが、その実施については都道府県での判断となっている。

神奈川県薬剤師会では当該研修コンテンツを会員・非会員問わず県内の薬剤師に提供し、その受講確認も管理する予定である。しかしながら、この開催・受講管理については相当の費用が必要であり、県の財政措置をお願いしたい。

令和7年度【県】への予算要望書

団体名	神奈川県薬剤師連盟
-----	-----------

府内(部局等)	健康医療局 生活衛生部薬務課
件名	医薬品適正使用等に係る普及啓発活動の持続的な実施について
○印を付けて下さい	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 繼続

要望内容

県民に対し医薬品の適正使用など健康な社会づくりの普及啓発を図るため、本会では、神奈川県病院薬剤師会、神奈川県製薬協会などの関係団体と共に「くすりと健康すこやかフェア」を毎年実施している。

同フェアは毎回多数の参加者を集め、健康測定機器による健康チェック、おくすり相談などを通じて健康意識の高揚と医薬品の正しい知識の普及に役立っており、参加者からも非常に高い評価をいただいている大変有意義なイベントである。

しかし、参加団体の減少や近年の物価高騰等の影響により、近年は各団体の負担金だけではイベント開催費用が貯まなくなっている。

現在、同フェアに対する県の関わりは後援のみとなっているが、「セルフメディケーション」という理念を県民に広く定着させていくためには、今後とも官民協働の取組が必要であることから、かつて県から補助金をいただいていた経緯も踏まえ、「くすりと健康すこやかフェア」を継続開催できるよう、県の財政的支援の復活をお願いしたい。

あわせて薬物乱用防止のための「ダメ。ゼッタイ。」運動を開催する「薬物クリーンかながわ推進会議」についても、安定的な存続に向けて、県の財政的支援をお願いしたい。